

株式会社 群馬銀行

個人投資家さま向け会社説明会

2023年2月

代表取締役頭取 深井 彰彦



目次

I. 群馬県について

群馬県の魅力	1 頁
群馬県の経済規模	3 頁
群馬県の産業構造	4 頁

II. 群馬銀行について

群馬銀行グループ「パーパス」	5 頁
群馬銀行の概要	6 頁
店舗ネットワーク	7 頁
預金の状況	8 頁
貸出金の状況	9 頁
収益性・健全性の状況	10 頁
メインバンクシェア	11 頁
株主還元の状況	12 頁
当行株価とバリュエーション	13 頁
株主優待制度	14 頁

III. 群馬銀行の経営戦略

中期経営計画	15 頁
計数計画	16 頁
基盤となるデジタル戦略	17 頁
個人向けの取組み	18 頁
法人向けの取組み	19 頁
外部連携の取組み	20 頁
ESGへの取組み	21 頁

■ 群馬県の主な特徴

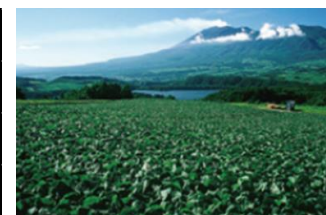
- 本州のほぼ中央、東京から約100kmに位置（発達した交通網）
- ものづくりと世界に誇る技術力
- 豊富な水資源（利根川の水源地で首都圏の水がめ）
- 安定した気候と少ない地震災害
- “首都圏の台所”として、多彩で多様な農業が展開

■ 魅力ある地域資源

- 日本を代表する温泉王国
 - ・ 温泉地の数は98ヵ所と関東で1位、全国では8位（環境省 令和2年度温泉利用状況より）
 - ・ 草津温泉は「にっぽんの温泉100選」で20年連続1位
- 世界遺産「富岡製糸場」
 - ・ 日本初の官営模範器械製糸工場として創業開始
 - ・ 産業遺産としては、国内初の国宝
- 再生可能エネルギーの宝庫
 - ・ 豊富な水資源を活かした「水力発電」の最大出力は全国6位（経済産業省電力調査統計 22年10月実績より）
- 農畜産物の生産に適した環境
 - ・ こんにゃくいも（下仁田町）やキャベツ（嬬恋村）など、多くの農産物が全国上位の収穫量を誇る。



収穫量1位	収穫量2位	収穫量3位
こんにゃくいも	きゅうり	レタス
キャベツ	うめ	はくさい
えだまめ	ふき	なす



群馬県の魅力（恵まれた自然条件）

■ 低い地震災害リスク

統計上（100年で震度4以上は73回）、地震が比較的少なく、工場や物流拠点施設等の立地に有利な条件を備える。

安定操業が可能な本県への**本社移転**や**主力工場の移転**など企業進出が進む

- NTT（日本電信電話株式会社）
東京の本社機能の一部を**群馬県高崎市**に移転（2022年10月～）
- 日本ミシュランタイヤ株式会社
本社を東京から**群馬県太田市**に移転（2023年8月予定）
- 株式会社イートアンドフーズ
「大阪王将」ブランドを展開する当社は、**群馬県邑楽郡板倉町**に
日本最大級の餃子製造工場を建設（2022年11月操業開始）

■ 低い水害リスク

群馬県の過去10年間（2011年～20年）の水害被害額は、全国平均額および関東平均額を大きく下回っている。

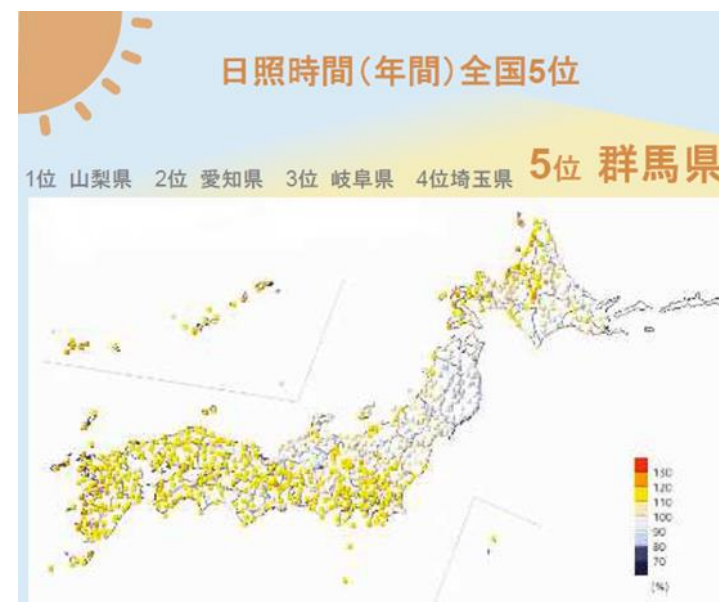
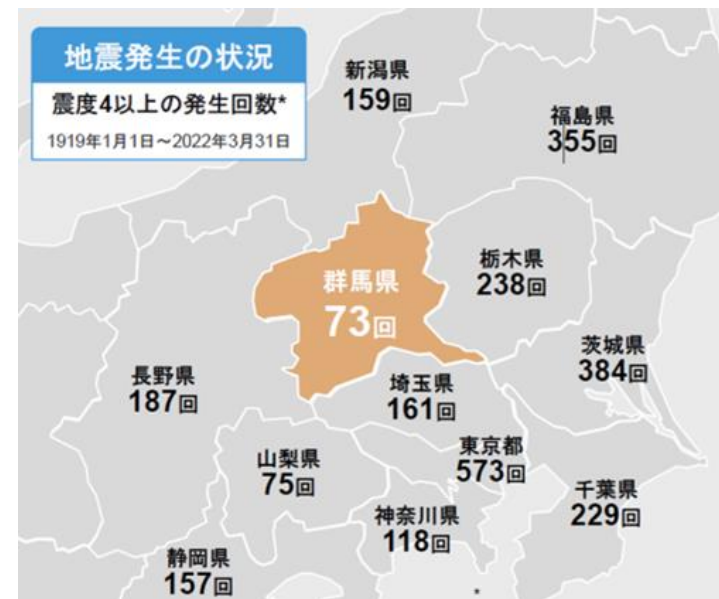
○過去10年間の平均水害被害額

	全国平均	関東平均	群馬県
水害被害額	1,577億円	1,601億円	560億円

出所：国土交通省 令和2年水害統計調査より

■ 恵まれた日照時間

年間の日照時間の長さが**全国第5位**と上位に位置。
降雪量も平野部では比較的少なく、恵まれた気象条件を有している。



出所：群馬県「群馬県のIR資料(令和4年10月)」

群馬県の経済規模

■ 工場立地件数は常に全国トップクラスであり、強い経済が特徴

人口
192.7万人
(全国 第18位)
2021年10月

1人あたり県民所得
3,298千円
(全国 第8位)
2019年度

製造品出荷額等
8兆9,819億円
(全国 第12位)
2019年

有効求人倍率
1.51倍
(全国 第16位)
2022年12月

農業産出額
2,463億円
(全国 第14位)
2020年

生産年齢人口
58.0%
(全国 第15位)
2021年10月1日

工場立地件数
49件
(全国 第4位)
2021年

移住希望地ランキング
(全国 第9位)
2022年

【工場立地件数 都道府県ランキング】

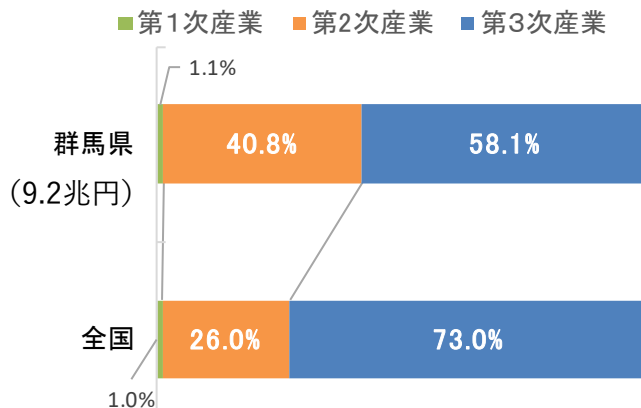
	(第2位)	(第2位)	(第4位)	(第4位)	(第4位)
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1位	静岡 97	愛知 77	愛知 80	茨城 65	愛知 60
2位	群馬 62	群馬 69	静岡 78	愛知 60	茨城 51
3位	兵庫 59	茨城 68	茨城 66	静岡 54	岐阜 50
4位	愛知 51	静岡 67	群馬 59	群馬 52	群馬 49
5位	茨城 46	兵庫 56	岐阜 53	岐阜 43	静岡 49

群馬県の産業構造

群馬経済を牽引する製造業

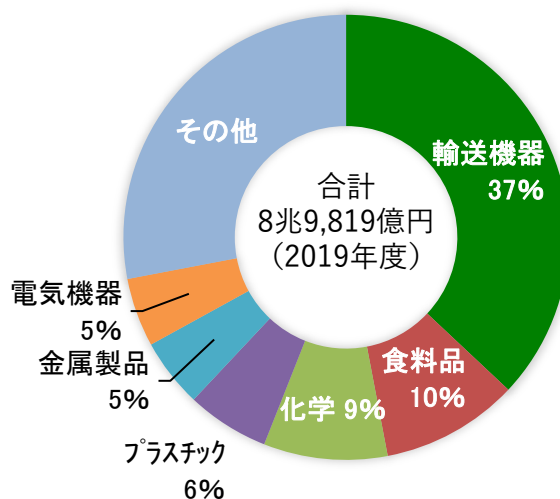
産業別名目県内（国内）総生産（2019年度）

県内総生産は9.2兆円のうち、約4割が第2次産業
群馬県は全国で見ても**第2次産業**の割合が高い



製造品出荷額等の内訳

出荷額のうち**輸送機械**、**食料品**が大きな割合を占める



輸送用機械生産比率

県内総生産に占める輸送用機器生産額の割合は**全国2位**と高い

順位	都道府県	生産比率
1	愛知県	16.4%
2	群馬県	10.3%
3	静岡県	9.6%
4	三重県	6.1%
5	広島県	5.9%
6	岐阜県	4.5%
7	栃木県	4.4%
8	山口県	4.0%
9	茨城県	4.0%
10	岡山県	3.8%

※2019年度データ

主な県内立地企業

業種	企業名		
輸送機器	SUBARU	日本発条	ミツバ
	日野自動車	マレリ	
化学	信越化学工業	協和キリン	関東電化工業
業務用機器	キヤノン電子	沖電気工業	サンデン
飲料・飼料	明治	サントリー	ポッカサッポロフード&ビバレッジ
食料品	山崎製パン	相模屋食料	高崎森永
	高梨乳業	日本ケロッグ	ダノンジャパン

高梨乳業のハーゲンダッツ、日本ケロッグのシリアル、ダノンジャパンのヨーグルトの**国内唯一の生産拠点**が群馬県内に存在。

製造品出荷額等の全国1位の製品（2019年）

製品	出荷額
乗用車ボデー	793億円
コーヒー飲料	373億円
金融用端末装置	360億円
豆腐	290億円



出所：群馬県「群馬県IR情報(令和4年10月版)」一部加工
群馬県県民経済計算（令和元年度）及び内閣府国民経済計算（令和元年）
2020年工業統計（確報）

90th
Anniversary

群馬銀行グループ「パーパス」

私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます

「つなぐ」力で

1932年に群馬大商銀行として誕生した私たちの原点は、
お金の貸し手と借り手を「つなぐ」こと。
すなわち、お金をお貸かりし、それをお貸しして経済を循環させることであり、
これからも私たちの主要な役割であり続けます。

さらに、お金（金融）だけでなく、地域・企業・人々を「つなぐ」ことや、
私たちが持つサービスや情報などの資源を地域・企業・人々に「つなぐ」ことを通して、
さまざまな価値と価値をつないだり、新たな価値を生み出したりすることが、
社会から期待されていると考えています。

こうした社会からの期待に応えるために、これまで培ってきた私たちならではの
強みを活かしつつ、私たち一人ひとりが「つなぐ」ことに取組んでいます。

例えば、私たちのネットワークや情報力を活かして、
私たちが持つ資源をお客さまに「つなぐ」ことで経営課題を解決したり、
課題者が求めているお客さまに次世代の担い手を「つなぐ」ことでお客さまや地域の
未来を担い手にしたり、
世界の投資機会をお客さまに「つなぐ」ことでお客さまの未来を豊かで安心にする、
といったことが挙げられます。ひとつひとつの「つなぐ」は小さなことから始めますが、
たくさん「つなぐ」が、やがて利根川のように大きな流れとなり、
地域の豊かな未来につながっています。

地域の未来をつむぐ

「地域」とは、私たちが本店を置く群馬県だけを指すのではなく、
私たちのネットワークがおよぶ地域や企業・人々といった
ステークホルダー全般を指しています。

私たちが「つなぐ」力をもとに目指すべき「未来」は、
経済的な豊かさだけでなく、地域環境の保全や、
高齢化・人口減少など社会課題への取組みを通じた持続可能な社会です。

「つなぐ（結ぶ）」という言葉を、
画（まゆ）から取出した縦線をより合わせて糸を作ることを意味しますが、
私たちが本店を置く群馬県は、世界遺産である富岡製糸場に関連する
絹織産業を中心に発展してきた地域です。

こうした歴史を大切にしつつ、地域の豊かな未来をつむいでいく
存在でありたいと考え、「つなぐ」という言葉に思いを込めました。

私たちは群馬銀行グループは、「つなぐ」力で、地域のみをさまたけず、
豊かな未来をつむいでいます。

本日11月20日、

私たち群馬銀行は、創立90周年を迎えることができました。

みなさまに心から感謝いたします。

私たちは、パーパス「私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます」をもとに、

みなさまとともに歩んでいきたいと考えております。

今後とも変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

頭取 深井 彰彦

群馬銀行グループのパーパスは、役職員から募集した755件の意見をもとにディスカッションを重ね、約半年をかけて制定に至りました。

群馬銀行の概要

群馬銀行グループ「パーパス」 ～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

商号	株式会社群馬銀行
本店所在地	群馬県前橋市
上場	東証プライム（8334）
設立	1932年9月（営業開始11月）
代表者	代表取締役頭取 深井彰彦
従業員数	2,921人（除く、臨時雇用）
資本金	486億円
発行済株式数	425,888千株
総資産	10兆1,096億円（連結）
純資産	4,828億円（連結）
格付	JCR : AA R&I : A+ Moody's : A3 S&P : A-

※2022年12月末現在

長い歴史の中で地域社会の発展を常に考え行動。2022年創立90周年を迎える。



1878年 第39国立銀行設立
< 当行の源流 >



1932年 群馬大同銀行
< 創立 >



1955年改称
現在の本店（前橋市）

グループ会社一覧 ～グループ内連携強化で幅広い課題やニーズに対応

 **ぐんま地域共創パートナーズ**
Gunma Regional Advanced Solution Partners
経営支援を通じて地域の価値を創造する

 **ぐんぎん証券**
株式・債券など多様な
資産運用ニーズへ対応

 **ぐんぎんコンサルティング**
Gunjin Consulting
個社ごとの課題に最適なソリューションを提供

 **ぐんぎんリース** 株式会社
GUNGIN LEASING CO., LTD.
効果的な設備導入ニーズへ対応

 **ぐんぎんシステムサービス株式会社**
Gunjin System Service Co., Ltd.
システム化による生産性向上を支援

群馬信用保証株式会社
住宅や車などお客さまの夢をアシスト

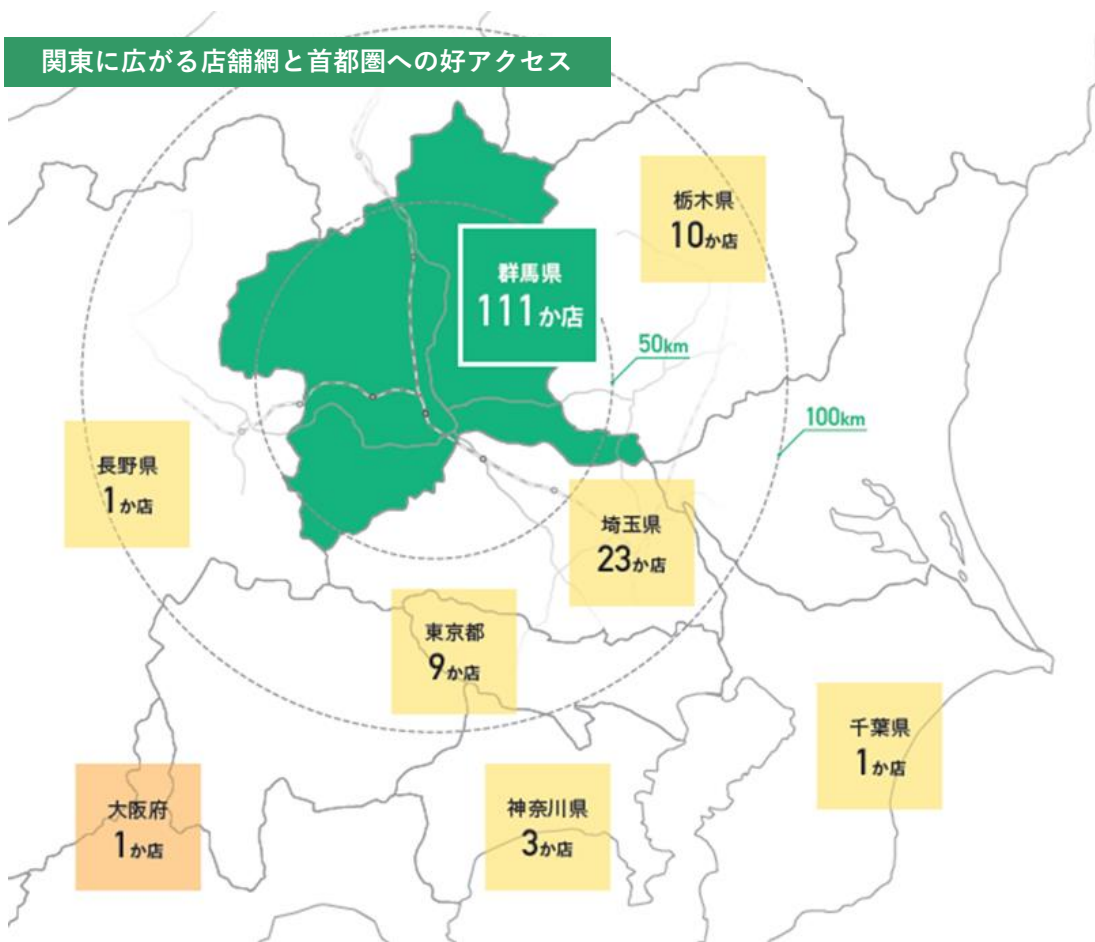
株式会社 **群銀カード**
決済多様化やキャッシュレスを実現

群馬中央興業株式会社
運送・保守により銀行インフラを支える

国内拠点

159店舗

関東に広がる店舗網と首都圏への好アクセス



(2022年12月末現在)

海外拠点

- ・ ニューヨーク支店
⇒ 地銀では3行のみ
- ・ アジアに4駐在員事務所
- ・ 業務提携先多数あり

香港



バンコク



上海

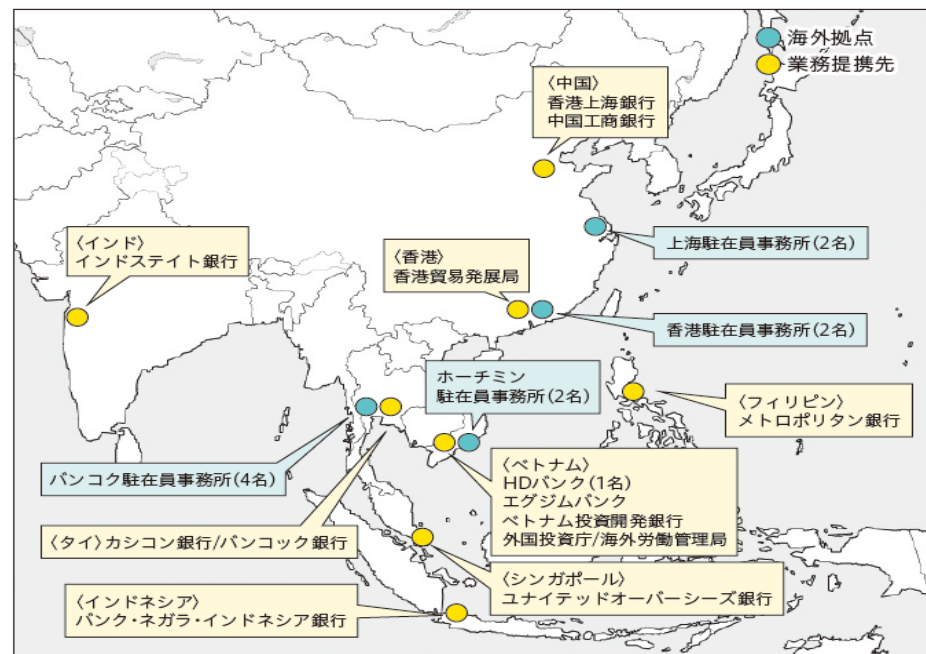
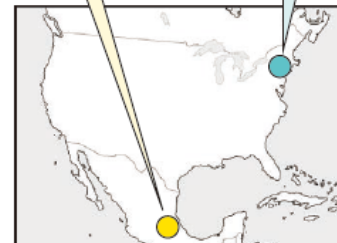


ホーチミン



〈メキシコ〉
パナメックス銀行
アグアスカリエンテス州
ハリスコ州・グアナフアト州
ヌエボ・レオン州

ニューヨーク支店
(12名)



預金等 (※) 残高の推移

※預金等は「預金と譲渡性預金」を合計した資金量。

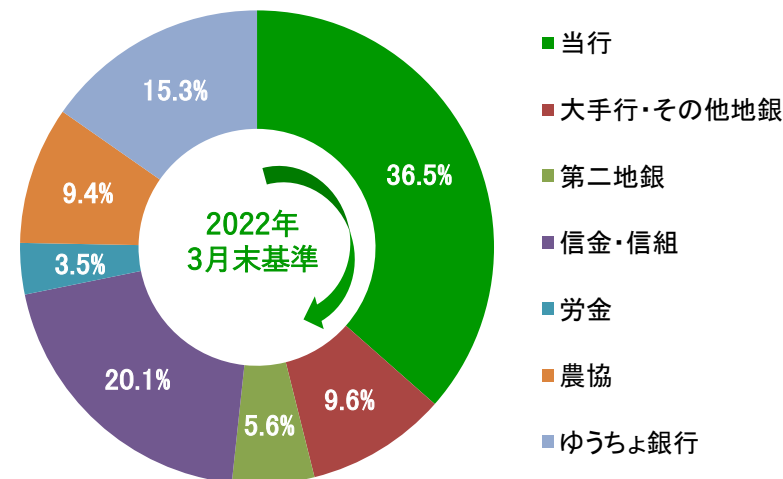
(単位：億円)

5年ごとの推移

10年間で1.4倍



群馬県内の預金シェア

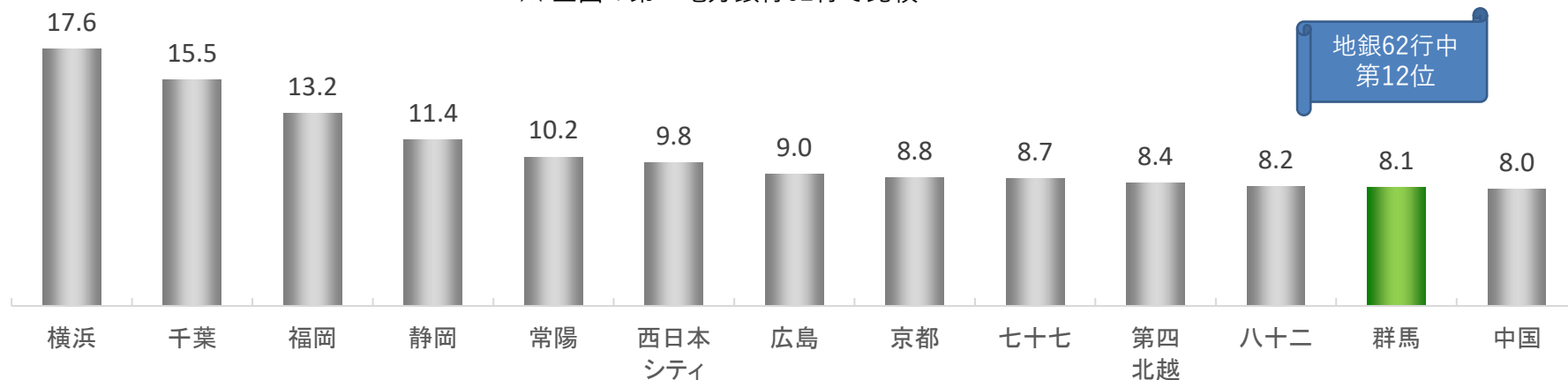


出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2023年度版

地銀62行比較 (2022年9月末時点)

※ 全国の第一地方銀行62行で比較

(単位：兆円)

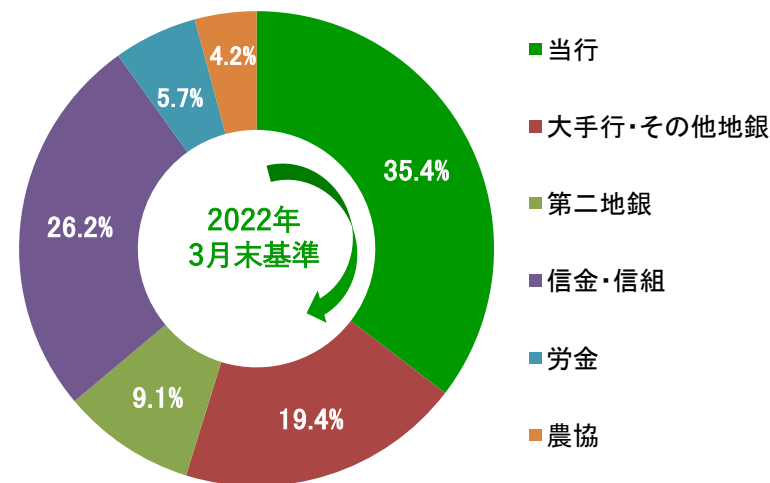


貸出金残高の推移

5年ごとの推移



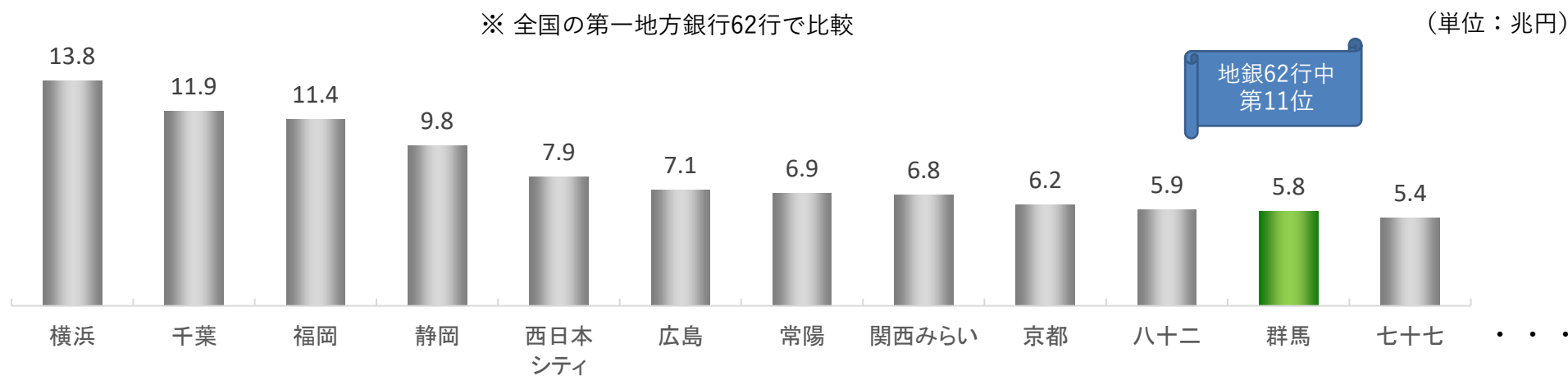
群馬県内の貸出金シェア



出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2023年度版

地銀62行比較 (2022年9月末時点)

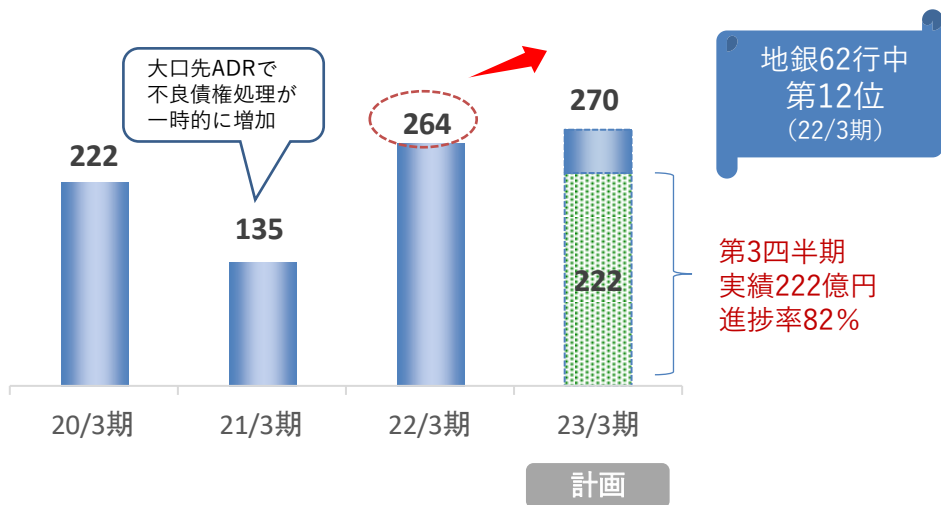
※ 全国の第一地方銀行62行で比較



収益性・健全性の状況

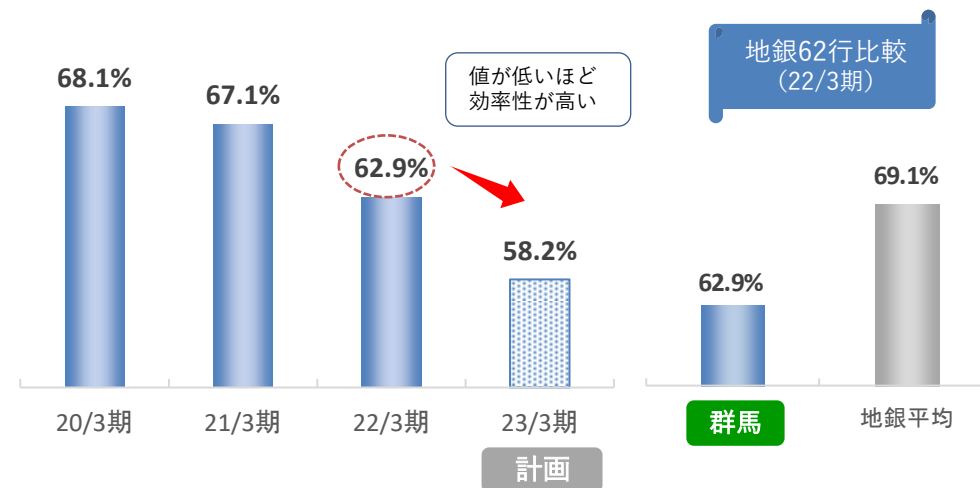
連結当期純利益の推移

(単位：億円)

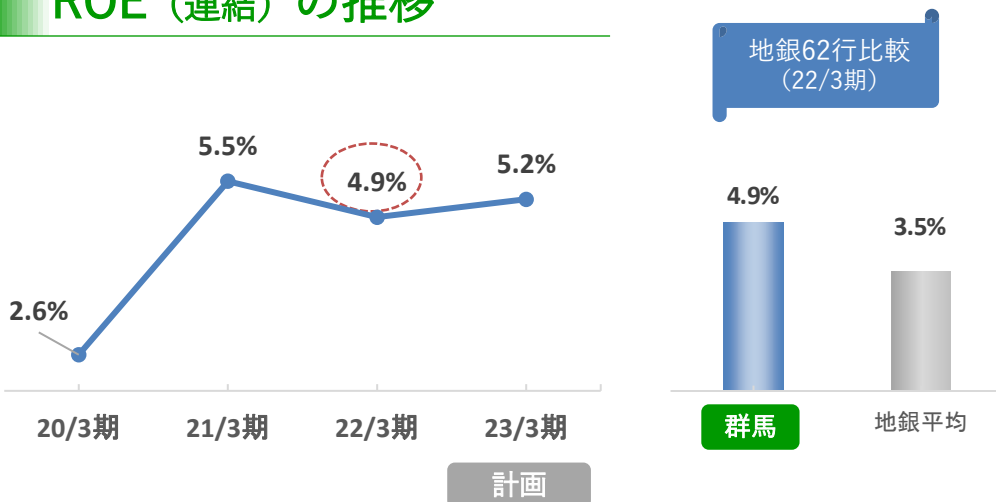


コアOHR (単体) の推移

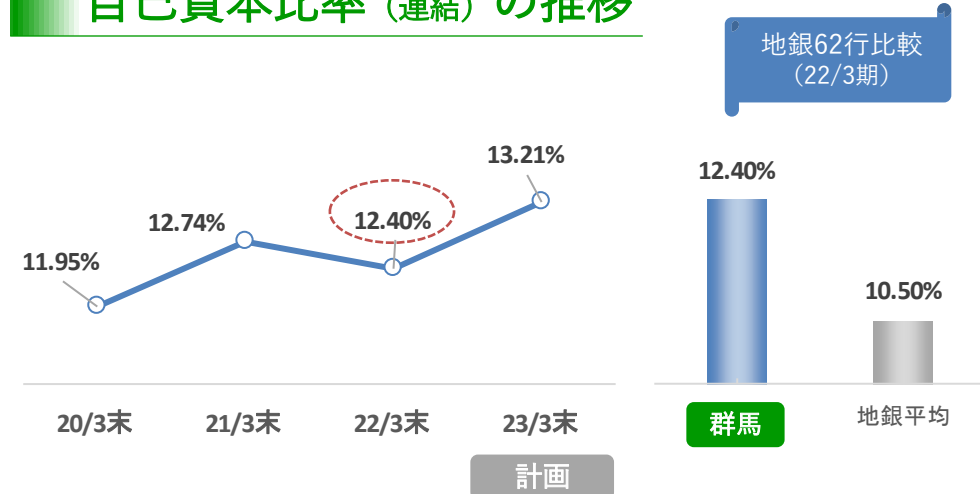
※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益 - 投信解約損益)



ROE (連結) の推移



自己資本比率 (連結) の推移

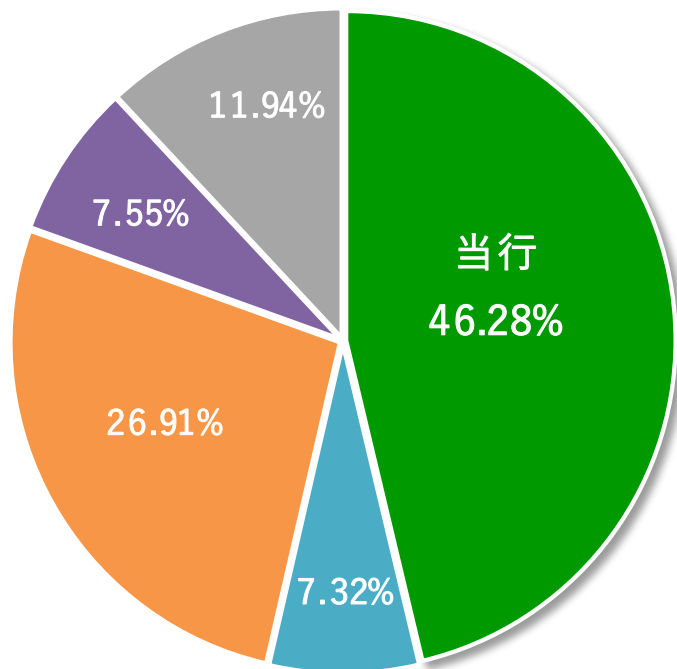


メインバンク動向調査 (2021年)

- ▶ 当行のメインバンク社数の県内シェアは
46.28%と圧倒的

群馬県内シェアNo.1

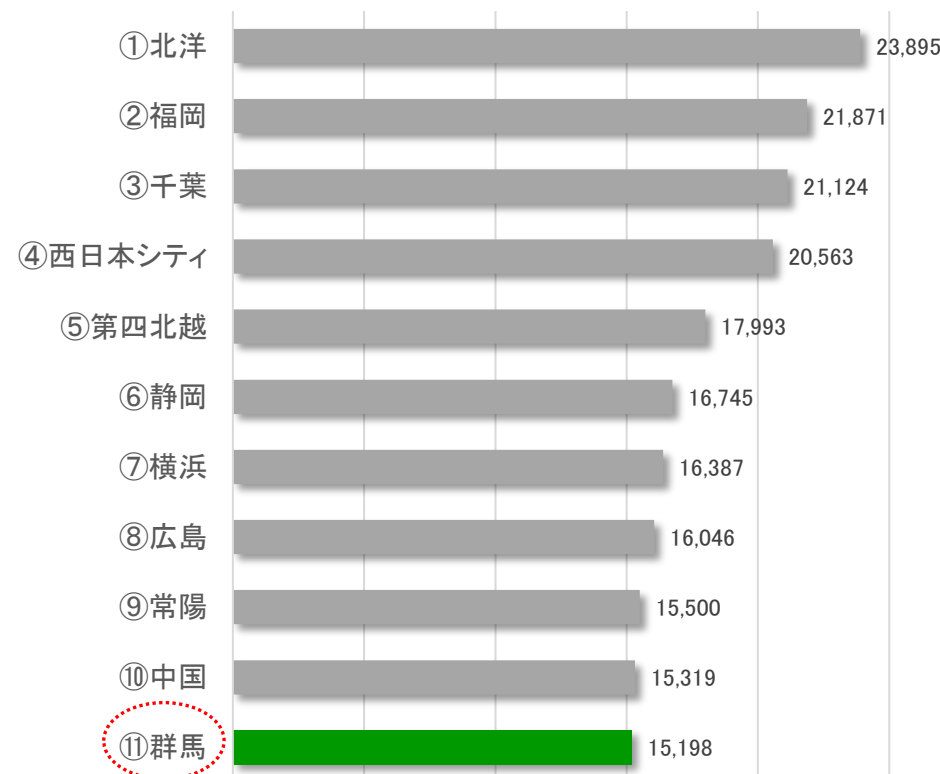
■ 当行 ■ 第二地銀 ■ 信金 ■ 信組 ■ その他(メガ等)



- ▶ 全国メインバンク社数 ～地銀比較～

全国地銀のうち11位 (15,198社) と高水準

(単位：社数)



株主還元状況

株主還元方針

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。
具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

配当金は2円の増配（昨年から4円の増配）

- ・創立90周年の記念配当 + 1円
- ・足元の業績等を踏まえた増配 + 1円

	中間期末	期末	合計
22年3月期	7円	7円	14円
22年5月公表	8円	8円	16円
修正予想	8円	10円	18円

自己株式取得

- ・機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る

取得期間	22年11月10日～23年1月31日
取得株式総数	4.3百万株
取得総額	20億円
取得方法	市場買付

株主還元額

単体当期純利益40%から
連結当期純利益40%へ拡大
⇒還元額14億円増加

公表ベース連単差
35億円×40%＝14億円

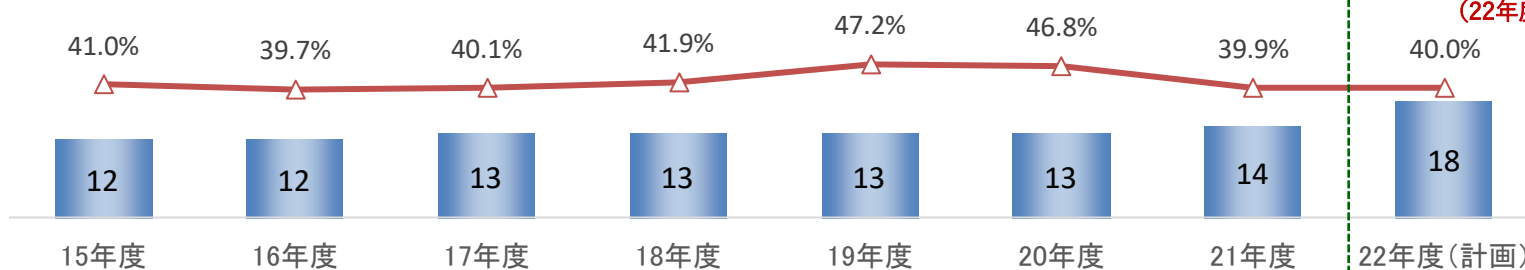
株主還元の実績

1株当たり配当金(円)

総還元率

単体ベース

連結ベース
(22年度～)



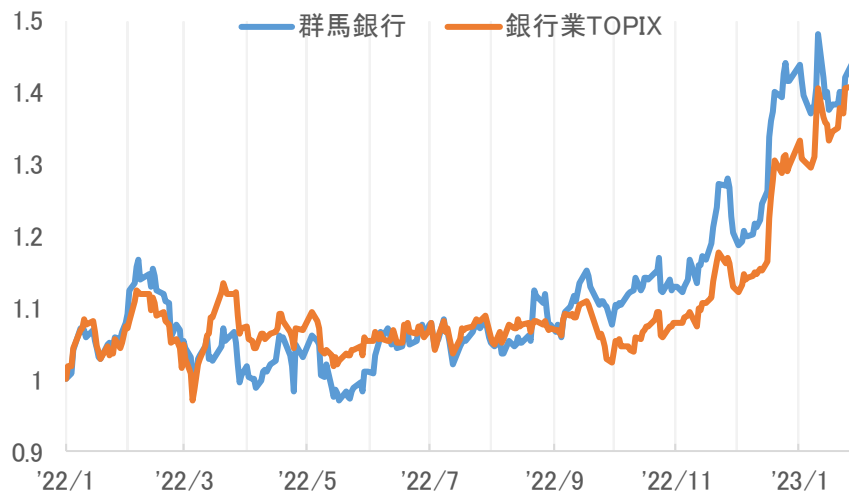
(単位:億円)

総還元額	109	100	104	87	84	54	93	108
配当総額	54	53	56	55	54	54	58	73
自己株式取得額	55	46	47	32	30	—	34	(20)
単体当期純利益	266	252	260	209	179	116	233	235
連結当期純利益	286	263	283	233	222	135	264	270
連結配当性向	18.8%	20.2%	19.9%	24.0%	24.6%	40.4%	22.1%	27.0%

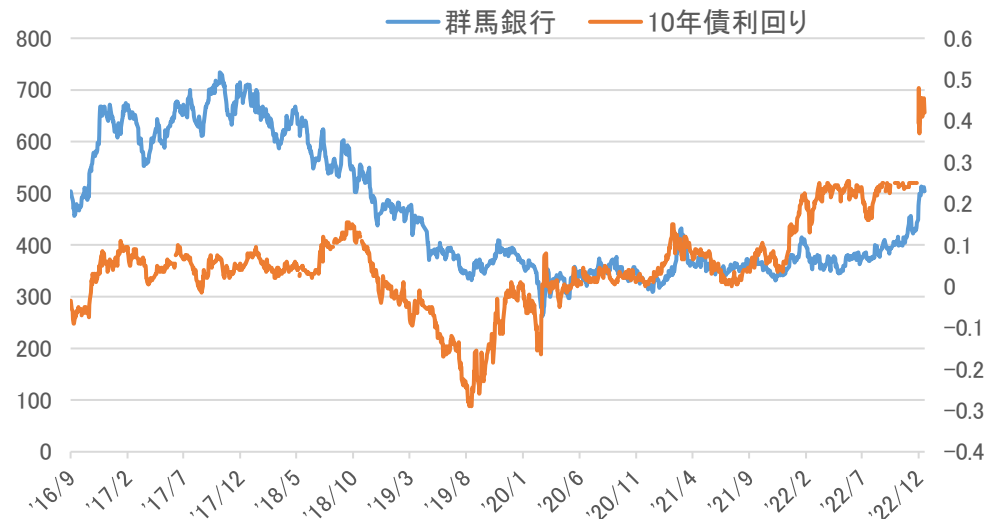
当行株価とバリュエーション

株価推移

‘22/1を基準として指数化



株価と長期金利の推移



バリュエーション比較 (‘23年1月31日時点の株価で試算)

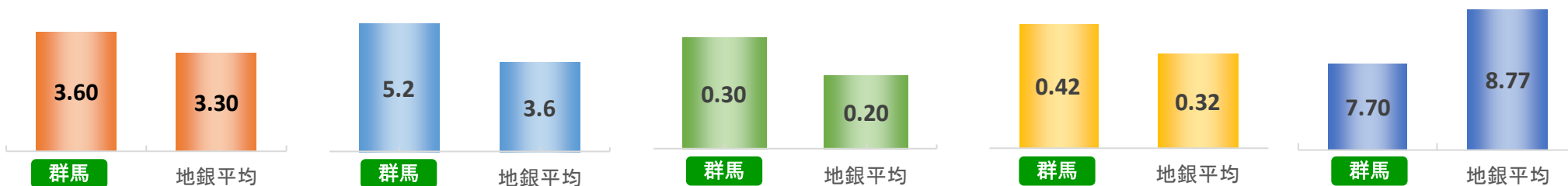
配当利回り(%)

ROE(%)

ROA(%)

PBR(倍)

PER(倍)



配当利回り = 1株あたり配当金 ÷ 株価
株価に対する年間配当金の割合を示す指標

ROE = 純利益 ÷ 純資産
数値が高いほど経営効率が良い

ROA = 純利益 ÷ 総資産 (総資本)
総合的な収益性の財務指標

PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産
PBRが低いほど株価は割安

PER = 株価 ÷ 1株当たり純利益
PERが低いほど株価は割安

※地銀平均は全国の上場地銀75行平均
※純利益は23/3計画ベース、純資産は22/9末実績で試算。当行ROEのみ計画数値。

株式益回り 群馬12.9%
地銀平均11.4%

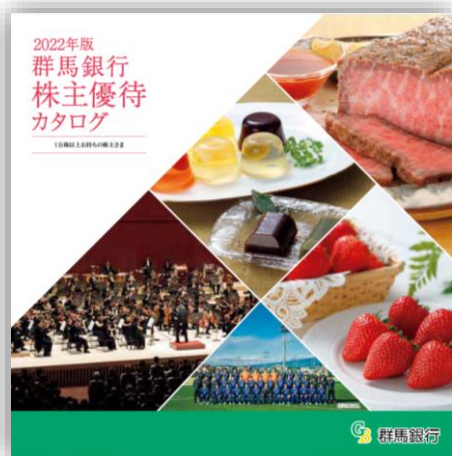
▶ 対象となる株主

毎年3月31日を基準日とし、株主名簿に記載される1,000株以上
お持ちの株主さま。

1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
2,500円相当	4,000円相当	6,000円相当

▶ 充実したラインナップのカタログ

群馬銀行による“群馬県を中心としたカタログ”と
TSUBASAアライアンスによる“共同カタログ”の
いずれかからお選びいただけます。



銀行ごとに2商品（合計10個）掲載。
全国の名産品を選べる楽しみ。

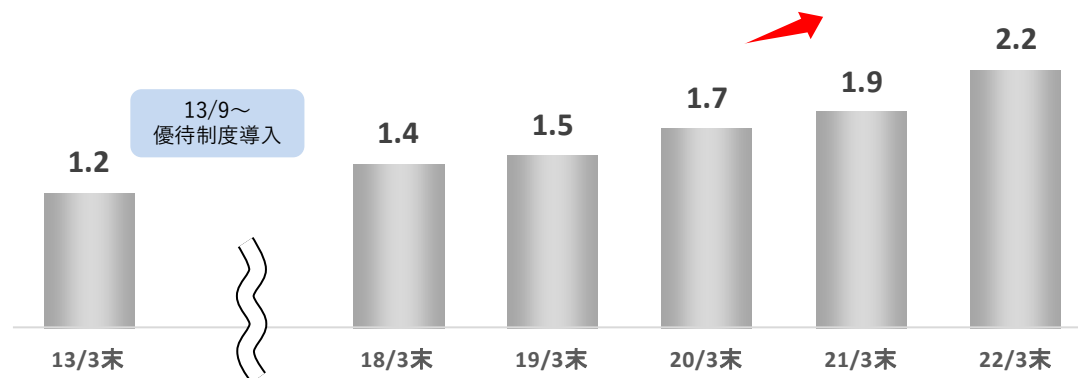


掲載する特産品は50商品以上。
数ある地域の特産品から選ぶ
楽しみ。

▶ 個人株主数の推移

- 2013年9月に株主優待制度導入
- 足元の個人株主数は導入時の1.8倍に増加

（単位：万人）



▶ 申込件数トップ5

順位	優待品
1位	梨
2位	りんご
3位	ハンバーグ（上州牛）
4位	赤城牛（しゃぶしゃぶ用）
5位	アイスセット



中期経営計画

● パーパス

『私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます』

群馬銀行グループ「パーパス」

私たちは「つなぐ」力で
地域の未来を
つむぎます

● めざす未来

地域社会と群馬銀行グループの持続的な発展

お客さま

地域社会

株主・投資家

従業員

● 2022年 中期経営計画 Innovation for “Purpose” (計画期間：2022年4月～2025年3月)

群馬銀行グループの強み

情報・信用・人材
ネットワーク等

社会やお客さまから期待されていること

金融仲介・コンサルティング
地域活性化・マッチング等

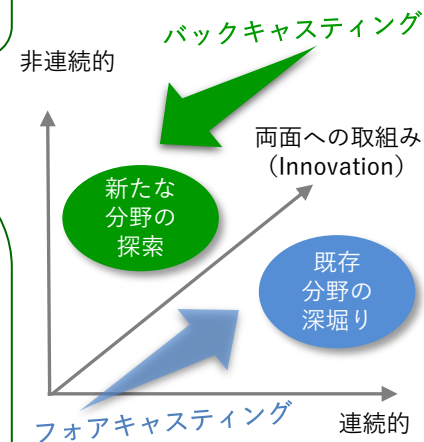
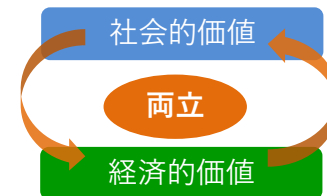
「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行

- ・営業プロセス改革
- ・業務プロセス改革
- ・チャネル改革
- ・人材改革
- ・外部連携改革

5つの改革による
「つなぐ」力の強化

- ・地域のサステナビリティへの積極関与
- ・企業への金融・本業・事業承継支援
- ・個人へのコンサルティング
- ・グループ総合力による探索と深堀り
- ・当行の経営体質強化

「つなぐ」力の発揮により
未来を「つむぐ」



群馬銀行グループ
SDG s 宣言

1. 地域経済の持続的発展
2. 地球環境の保全と創造
3. 多様な人材の活躍推進
4. パートナーシップの推進

『パーパスの「つなぐ」というコンセプトの成果を「つなぐKPI」として定量化。KPI項目の達成でコア業務純益450億円をめざす』

🏠 連結コア業務純益（投信解約損益除き）22/3期 368億円 → 25/3期（目標）450億円へ

■ 計数目標 「つなぐKPI」

■ パーパスの実現および当行の利益目標の双方を達成するために必要な具体的計数計画を「つなぐKPI」として設定。

つなぐKPI	項目	目標	23/3期(単年度)の進捗状況		
			22/12(9ヵ月)実績	初年度(12ヵ月)目標	進捗率 達成率
貸し手と借り手を「つなぐ」	■ サステナブルファイナンス実行額(3年間累計)	5,000億円	1,388億円	1,328億円	(104.5%)
	■ 住宅ローン実行額(3年間累計)	4,000億円	824億円	1,300億円	(63.3%)
	■ 無担保消費者ローン残高(2025年3月末時点)	750億円	598億円	640億円	(93.4%)
お客さまを「つなぐ」	■ ビジネスマッチング成約件数(3年間累積)	3,000件	700 件	900 件	(77.8%)
企業と人を「つなぐ」	■ 人材紹介成約件数(3年間累積)	200件	51 件	45 件	(113.3%)
お客さまの未来に資産を「つなぐ」	■ 預かり金融資産残高(2025年3月末連結)	1兆2,500億円	1兆253億円	1兆780億円	(95.1%)
	■ うち投資信託残高(2025年3月末連結)	4,000億円	2,810億円	3,430億円	(81.9%)
次世代へ「つなぐ」	■ 事業承継課題解決件数(3年間累積)	600件	194 件	200 件	(97.0%)
	■ 相続関連業務成約件数(3年間累積)	1,000件	189 件	270 件	(70.0%)

■ 計画最終年度(2025年3月期)における連結計数目標

項目	目標	(参考) 22/3期実績	補足説明
■ コア業務純益(投信解約益除き)	450億円	368億円	資金利益+非金利業務利益-経費 ※投信解約益除き
■ 非金利業務利益	250億円	205億円	役務取引等利益+その他業務利益(債券関係損益除く)
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	264億円	連結損益計算書における当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分の利益
■ グループ会社最終利益	40億円	30億円	親会社株式に帰属する当期純利益-銀行単体当期純利益
■ RORA	0.7%以上	0.6%	親会社株式に帰属する当期純利益/リスクアセット
■ OHR	55%程度	59.6%	経費/(業務粗利益-債券関係損益)
■ ROE	5%以上	4.9%	親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本
■ 総自己資本比率	13.5%以上	12.4%	総自己資本比率/リスクアセット

▶ デジタル戦略のコンセプト

1 地域のデジタル化

- 中小企業などの地域のデジタル化支援
- 地域のデジタルエコシステム構築
(キャッシュレス、データ流通等)

2 お客さま接点のデジタル化

- デジタルを活用した新たな顧客体験
- 全ての取引をデジタルで完結
- 生活に溶け込む金融サービス提供

3 行内業務のデジタル化

- 各種情報・データを可視化し、
経営や行員の判断・行動に反映
- デジタルを活用した新たな顧客体験

～「データ利活用の高度化」や組織の変革を進め、3つの領域のデジタル化を推進～



▶ デジタル戦略の実現に向けたロードマップ

2022年 中期経営計画

長期的な方向性

①地域のデジタル化

地域の中小企業のデジタル化支援
地域キャッシュレス化の推進

- 地域のデジタル化の旗振り役
- 地域デジタルエコシステムの構築

②お客さま接点のデジタル化

22/4月 ぐんぎんアプリ開始
23年度 法人ポータル導入
23年度 住宅ローン手続きのデジタル化

- 全ての金融取引をデジタルで完結
- 生活に溶け込む金融サービス
- 店舗をコンサルティングの場に

③行内業務のデジタル化

22年度～ ワークスタイル変革
23年度 店頭タブレット導入
ペーパレス化の更なる推進

- 時間や場所の制約を受けない
- 完全ペーパレス化
- 定型業務、単純業務は自動化

データ利活用の高度化

22/4 Tsubasa FinTech共通基盤導入
23年度データ活用基盤構築
デジタル人材育成(組織能力の底上げ)

- データドリブン経営
- パーソナライズ化
- アジャイルな組織への転換

ぐんぎんアプリ

残高照会、振込、振替など

日常的な取引を1つのアプリ内で完結

(23年1月31日時点実績)

ダウンロード : 19万8千DL
アプリ利用者 : 12万9千人



個人向けの取組み

▶ 個人向け貸出・預かり金融資産業務

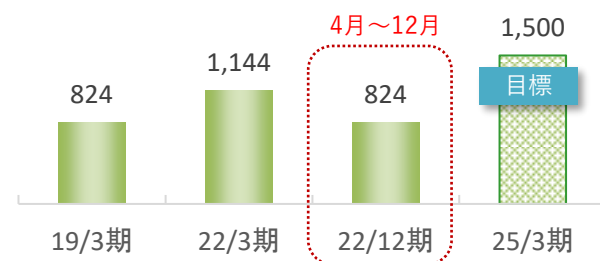
- 個人相談プラザ等を活用したローン商品・運用商品・保険商品等のクロスセル提案の強化
- WEB完結サービスの活用とダイレクトセンターからの勧誘強化による無担保ローン残高の増強
- 長期分散投資の提案強化など顧客のニーズを捉えた資産管理型営業の実践

【第四北越銀行とのアライアンス企画】



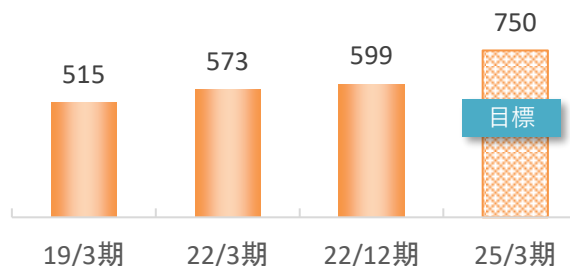
【住宅ローン実行額】

(単位:億円)



【無担保ローン残高】

(単位:億円)



【預かり金融資産残高】

(単位:億円)

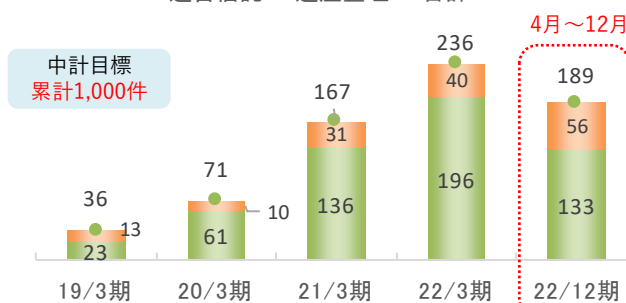


▶ 相続関連業務

- ウェルスマネジメントグループによる提案や営業店のスキルアップ
⇒ 相続案件の取込みをペースアップ、案件を起点とする預かり金融資産積上げにつなげる
- 業務合理化や体制面の強化（人員配置等）で案件対応力の向上

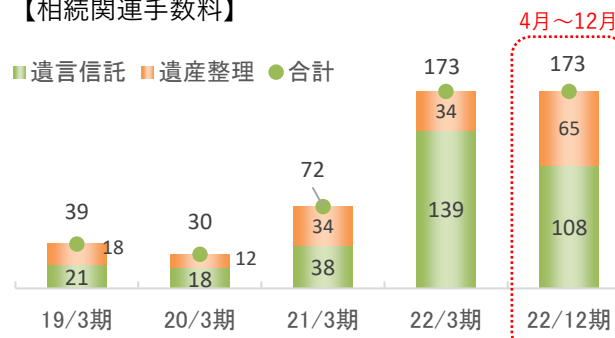
【成約件数】

■ 遺言信託 ■ 遺産整理 ● 合計 (単位:件)



【相続関連手数料】

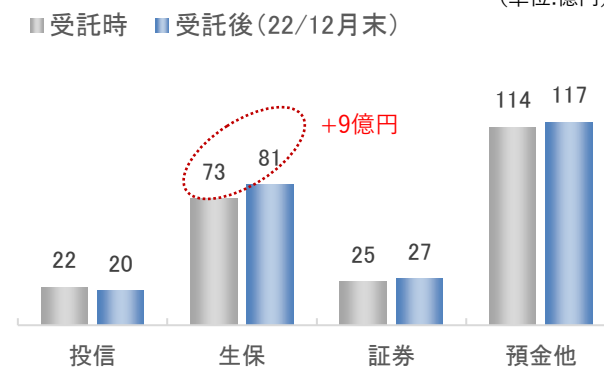
(単位:百万円)



● クロスセルの状況

遺言信託受託先のクロスセルの推移 (19/3期~22/12期)
⇒ 遺言信託と親和性の高い生保残高は+9億円

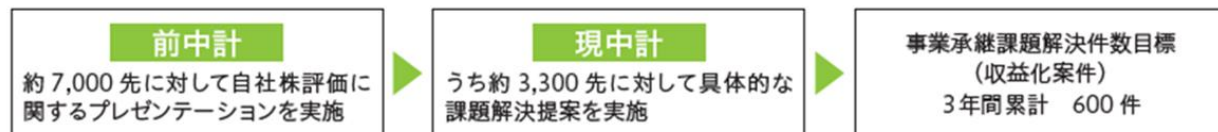
(単位:億円)



法人向けの取組み

▶ 事業承継支援

- 技術の伝承、サプライチェーンの維持、雇用の継続等の地域企業の事業承継に係る課題へ対応。
- 営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを実施。アライアンスも活用。



【事業承継課題解決件数】



▶ 金融支援

- コロナなどへの業績回復支援
⇒ 経営改善計画策定支援、外部機関や外部専門家とも連携。
グループ会社とも連携し、再生ファンドや資本性借入金などの手法も活用。
- 新たな事業性評価「つなぐプロセス」の展開（ゴールベース・ニーズベースの活動促進）
⇒ 融資・与信管理目線から顧客ニーズ・経営課題把握を起点としたソリューション提案へ



▶ 本業支援

- ビジネスマッチング
⇒ 販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行のネットワークを活用。
- 人材紹介
⇒ 地域企業の人手不足・後継者難、事業環境への対応等の経営課題解決を人材確保の面から支援。ニーズの高い「経営幹部・管理職・専門職・技術職等」を中心に取組む。
- 補助金サポート
⇒ 経営革新等支援機関として補助金申請書作成支援、利子補給金申請などの支援に取組む。

【ビジネスマッチング成約件数】



【人材紹介成約件数】

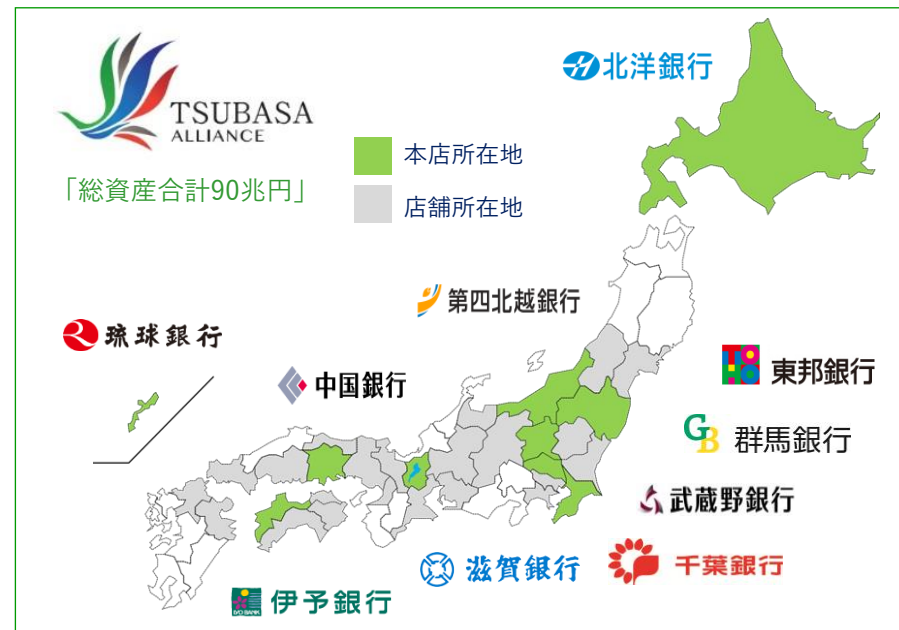
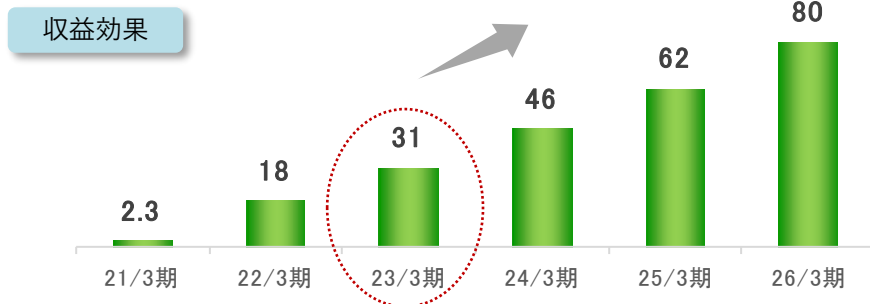


外部連携の取組み

TSUBASAアライアンス

- 北海道から沖縄までの地域の**トップバンク10行**による広域連携
- トップラインの増強、コスト削減・業務効率化・効率化が目的
- 5年間累計で**80億円**の収益効果を見込む

(単位:億円)



群馬・第四北越アライアンス

- 新潟県を営業基盤とする**第四北越銀行**とのアライアンス
⇒群馬・新潟両県の持続的成長に向けた地方創生に連携して取組む
- 高崎支店を**店舗共同化** (23年3月開店予定)
- SDG s 私募債共同企画
⇒「グリーン&フードサポートプラン」



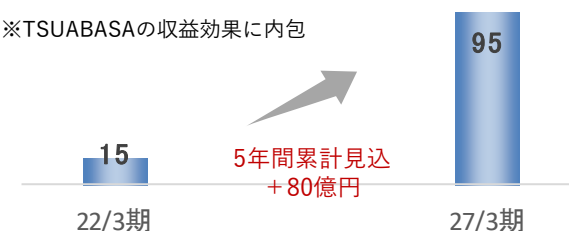
群馬・第四北越 アライアンス



連携効果 (両行合算)

(単位:億円)

※TSUBASAの収益効果に内包



りょうもう地域活性化パートナーシップ

- **足利銀行**と「地域の産業活性化・課題解決」等に向けた連携
- ファイナンス面
⇒両行のノウハウ共有によるコンサルティングの展開、課題解決支援等により融資拡大
- 両行のリソース活用
⇒両行の投資専門子会社を活用した共同出資の実施



りょうもう 地域活性化 partnership

融資等累計額の推移



ESGへの取組み（地域のサステナビリティへの取組み）

▶ 温室効果ガス排出量削減に向けた取組み

2030年度までに、当行の温室効果ガス排出量を**ネットゼロ**にする
（中計目標として、2024年度までに2013年度比**50%削減**する）



【温室効果ガス排出量削減目標】

	2013年度 （基準）	2022年度 （予想）	2024年度 （中計目標）	2030年度 （公表目標）
CO2排出量(t-CO2)	11,211	9,140	5,605	0
削減率	—	18.5%	50.0%	—

▶ 電気自動車（EV車）の導入（創立90周年記念事業の一環）

- 当行の営業店、ローンステーション・プラザに環境配慮型車両であるEV車を100台導入予定
⇒ 台風や地震などの災害による停電発生時は、移動式電源として活用（公共利用）

活用案 「地域住民向けに携帯電話の充電ステーション設置」、「避難所や老人ホーム等への給電」等を想定



▶ サステナブルファイナンスの取組み

（単位：億円）

実行額	中計目標	当期計画	22/12期末
サステナブルファイナンス	5,000	1,328	1,388
うち環境分野	3,000	670	543

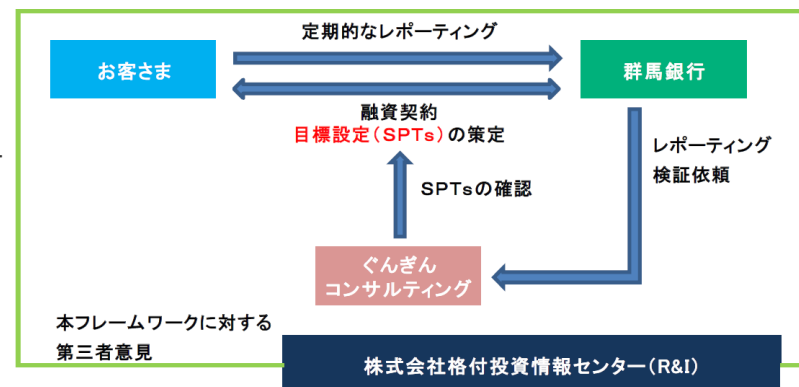
- ぐんぎんSLLの取扱い開始（22年6月）
⇒ SDGsやESG戦略に整合した取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、その達成状況に応じて、金利が変動する仕組みの融資商品
- SDGs取組支援サービスの導入（22年9月）
⇒ 地域企業にSDGsへの取組み浸透、SDGsを起点とした取引先の本業支援

取引先へのヒアリング → フィードバック内容の確認 → 取引先へのフィードバック → 課題解決に向けた提案

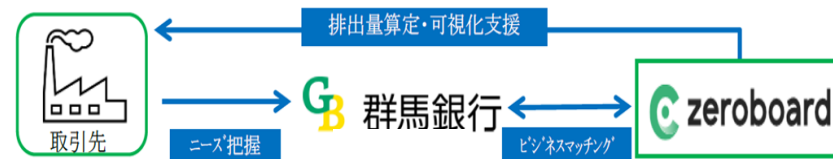
- 温室効果ガス排出量算定・可視化支援
⇒ 企業活動やサプライチェーンにおけるCO2等の温室効果ガス排出量を算定・可視化できるサービス
（22/4 株式会社ゼロボードをビジネスマッチング契約先として追加）



【ぐんぎんSLLのスキーム】



【排出量算定・可視化支援】



ESGへの取組み（地域のサステナビリティへの取組み）

- ▶ **地域発電会社「かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社」**を共同設立
⇒ ぐんま地域共創ファンドを通じ、地元の事業者とともに設立（22年8月）。

【事業概要】

太陽光発電を基軸に据え、未利用地や施設の屋上等を活用したPPAやソーラーシェアリングなどの再生可能エネルギーの電源開発を行い、地域の電力需要家に対し、電力を供給していく。

地域の脱炭素化に向けた取組み。群馬県の施策「ぐんま5つのゼロ宣言」にも合致。

- ▶ **株式会社JOETSU**（前橋市）への出資（100%出資の事業承継支援）（22年10月）

SPCを通じ、当社の全株式を取得。事業承継支援として全株式を取得するのは初のケース。SPCによる買収資金はぐんま地域共創ファンドによるエクイティと当行のLBOローンで調達。

データ利活用、デジタルマーケティングの実現支援等により地域のデジタル化、活性化に貢献。

- ▶ **ESG債（B3T2債）の活用**

- 調達資金の使途を環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）および社会課題に寄与する事業（ソーシャルプロジェクト）に限定する債券を発行。

	第5回劣後債 グリーンボンド	第6回劣後債 サステナビリティボンド	第7回劣後債 サステナビリティボンド
発行額	100億円	100億円	100億円
発行日	2019年11月26日	2021年10月29日	2022年9月26日

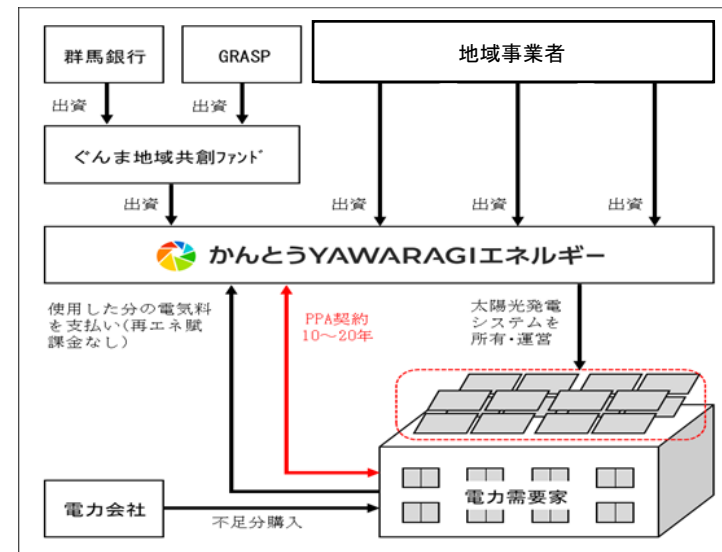
- ESG債（全3回分）によるCO₂削減量の合計は**54,944t-CO₂/年**。
これは、**約29,000世帯**の年間の電気消費量により排出されるCO₂に相当。

- ▶ **自動車サプライヤー向け支援**

『環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」の採択』（22年7月）

支援
内容

- ・国内外の技術動向、新事業創出、事業転換事例等の共有・還元
- ・サプライヤーとの課題共有・対話ツール等の検討、具体的なサポートメニューの検討
- ・株式会社SUBARUや自治体、足利銀行などと連携強化



ぐんま地域共創パートナーズ
GRASP Gunma Regional Advanced Solution Partners

<各劣後債のCO₂削減状況>

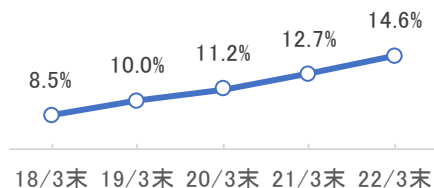
	第5回債 (地銀初)	第6回債 (地銀初)	第7回債
充当額（億円）	99.5	49.7	49.7
CO ₂ 削減量（t-CO ₂ /kwh）	12,312	28,181	14,451
再生可能エネルギー	12,248	28,132	14,401
太陽光発電事業	4,196	1,166	663
水力発電事業	8,052	7,124	7,124
バイオマス発電	—	19,841	6,613
エネルギー効率	53	38	38
クリーンな輸送	10	10	12

ESGへの取組み (ダイバーシティ・社会)

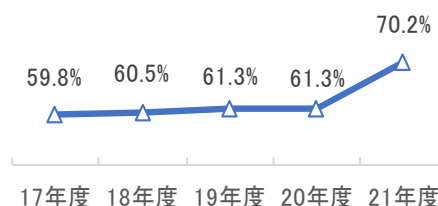
▶ ダイバーシティへの取組み

- 健康経営推進による生産性の向上
- 副業制度の導入 (22年8月～)
⇒ 行員の経験・スキル等を行外で発揮することで地域全体の発展に貢献
副業により獲得したスキル・経験等を銀行業務に活かすことで業績への貢献
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進
⇒ 女性活躍促進を目的として発足したプロジェクトチーム「**L-NEXT**」に今期から男性メンバーを加えて活動
- 男性の家事・育児参画の促進に向けた取組み
⇒ 22年10月からパタニティ休暇や出生時育児休業等の**男性の育児休業**を新設

～女性管理職比率～



～有給休暇取得率～



健康経営の推進



女性活躍の推進



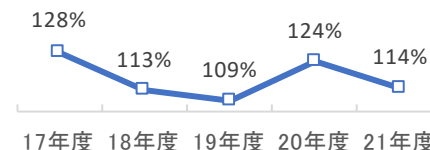
子育てサポート充実



女性活躍促進チーム
「L-NEXT」



～育児休業取得率～
※配偶者出産休暇を含む



▶ 地域活性化連携協定

- 群馬県および県内9市3町村と締結
⇒ 包括連携協定締結先等への連携・支援策の提案件数20件 (22～24年度累計目標)
- 地域活性化プロジェクト～県内温泉地や観光地に展開～

21年9月の産学官金による連携協定に基づき、水上温泉街の再生や街づくり計画の策定、スキー場、キャンプ場の再生に取り組む。
(取組み先) 水上温泉、草津温泉、四万温泉、万座温泉、よしおか温泉



「みなかみ町の地域活性化
に関する包括連携協定」



▶ スポーツ活動、芸術・文化活動への支援

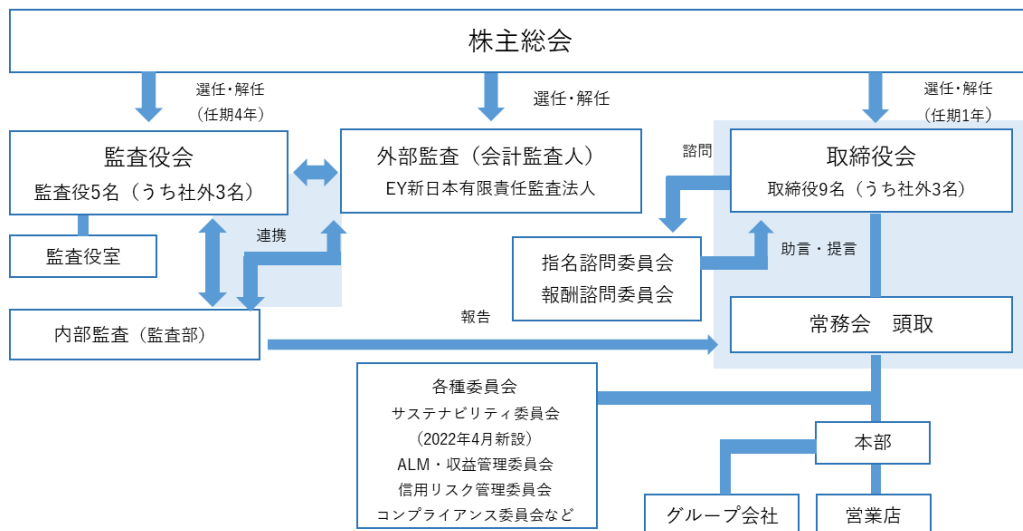
- 「群馬銀行グリーンウィングス」(Vリーグ女子2部リーグ) による地域社会活動への支援
- 群馬交響楽団の定期演奏会を協賛など活動支援



ESGへの取り組み (ガバナンス)

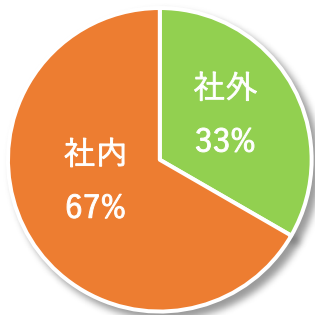
▶ コーポレート・ガバナンス体制

当行は監査役制度を採用し、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成。取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名で構成。

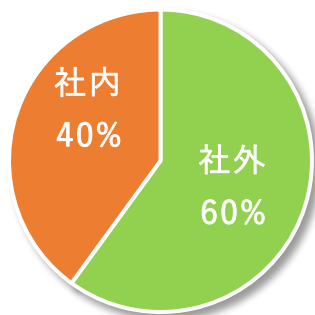


▶ 社外役員比率

● 社外取締役比率
⇒ 3名（うち女性1名）



● 社外監査役比率
⇒ 3名



▶ スキルマトリクス（専門性と経験）

● 社内取締役・監査役

氏名	地位	コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
堀江信之	取締役会長	○	○	○			○	○	
深井彰彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
入澤広之	専務取締役	○		○	○	○			○
後藤明弘	常務取締役	○		○		○	○		
武井勉	常務取締役	○	○	○			○		
内堀剛夫	常務取締役	○		○		○			○
小板橋信也	監査役			○	○				
武藤慶太	監査役			○				○	

● 社外取締役・社外監査役

氏名	地位	企業経営	金融	企業財務・会計	企業法務	マクロ経済	サステナビリティ	IT・デジタル・フィンテック	地域経済・行政
近藤潤	取締役	○		○					○
西川久仁子	取締役	○					○	○	
大杉和人	取締役		○			○			
田中誠	監査役			○					○
神谷保夫	監査役				○				○
笠原寛	監査役						○		○

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部(IR担当)

TEL 027-254-7051、7053